

CURRENT

自立と依存

株式会社アーキネット 代表 織山和久

数字にも表れる日本の凋落

台湾の台中市内の物価は安い。肉入りすいとん 250 円、ホテルは一泊 8000 円で十分、新幹線で1時間弱乗って 2000 円ちょっと。新市街のタワーマンションは、専有面積 200 坪で 3億円、坪単価 150 万円である。物価が安いから、実質の生活は豊かな感じだ。IMF の統計で確かめてみた。一人当たりの GDP(購買力平価換算 2012)にして東アジア1位は、シンガポール6万 883 ドル。2位は香港5万 709 ドル。3位は台湾3万 8486 ドル、4位が日本3万 6179 ドル、5位韓国3万 2486 ドル。日本よりも台湾の方が豊かだった。落ち目なのを痛感する。

外部環境の厳しさは変わらなかった。1997 年アジア通貨危機、2008 年リーマンショック、2010 年ギリシャ経済危機と相次ぐ経済危機に見舞われ、製造コストの安い中国本土との競争に迫られる。経済規模が小さい分、ショックも大きかったかもしれない。その環境でも、シンガポール、香港、台湾は経済成長を続けた。一方、日本経済はこの 20 年、生産性は向上せず、時短の分だけ経済成長は停滞したままだ。時短は、貿易摩擦で欧米から「働き過ぎ」

との批判を受けたためだった。それでは、なぜ生産性が上がらなかったのだろうか？

依存姿勢を強める諸政策

原因は、自立を損なって依存を強めた経済運営にあると考える。生産性の低い分野を補助金や保護規制などで優遇し、生産性の高い分野から所得移転し続けたからだ。バブル崩壊後の一連の経済政策はほとんどが自立側への依存を強めるものだった。

・ 財政政策

日米構造協議を経て、海部内閣は 10 年で総額 430 兆円もの公共投資を行うことを約束、その後 200 兆円が上増しされた。政府の財政規律は緩み、無用な計画に非効率な投資によって債務を増やすだけだった。そして生産性の低い建設・土木業界、さらに行政機関が温存された。政府は国債依存、建設・土木は公共事業依存になった。

・ 金融政策

バブル崩壊の後、100 兆円相当の不良債権が生まれた。金融当局は金融機関の清算を急ぐどころかその延命を意図して、見込みのない貸出先への追い貸しを黙認、不良資産も塩漬けされた。これでは資金の生産性は上が

らない。日銀がゼロ金利で金融緩和をしても、検査マニュアルに代表されるように金融当局の過剰で画一的な干渉・介入のため、成長企業の多様な資金需要に応えられなかった。2009年の中小企業円滑化法もその延長で、生産性に劣る企業を延命させた。さらに金融機関の融資先は限られて、ほとんどが国債に回った。生産性の著しく低い政府部門(社会保障や警察・防衛など)に700兆円もの債務が積み上がれば、その分、民間部門への資金調達にシワ寄せが来る。金融機関も国債依存、中小企業は円滑化法依存になる。

・地域振興

地域主権も謳われたが、財政構造はどのようなのだろうか。2010年の地方歳入97.5兆円のうち、地方交付税等20兆円(20.1%)、国庫支出金14兆円(14.6%)と3分の1以上は中央に依存している。地方債も13兆円(13.3%)と自主財源は半分ほどで、財政自立化にはほど遠い。歳入不足でも交付金が下りるため、自治体の費用最小化のインセンティブが損なわれ、歳出の20~30%、つまり20~30兆円が無駄になっているという研究結果もある。主要な財源は中央が握り、自治体は中央依存のままだ。

・社会保障

年金・医療・介護も深刻である。厚生年金では世代間格差として知られはじめたが、2010年生まれの世代は生涯受取額から生涯保険料支払額を差し引くと、2490万円の赤字である。一方、退役世代では厚生年金に限っても支払額1300万円に受取額7100万円と

6000万円近い黒字と格差は著しい。ちなみに家計資産は70歳以上の平均は5024万円である。医療については、国民医療費33兆円のうち、生活習慣病は10兆円(30%)に及び、飲酒・喫煙等による超過医療費最大7兆円と試算されている。この分は不摂生な人が、摂生する人に依存しているわけだ。失業保険では、給付額がよくなるほど再就職率は下がり、給付期限いっぱいまで受給して再就職している。生活保護や失業保険も、給付水準が就労時よりも高いこともあり、就労意欲を損なっている。働けるのに働かず、保険に依存している状態である。合わせて100兆円もの社会保障給付は、保険料だけで賄いきれず40兆円の公費(財源は主に公債)が補填されている。被保険給付者が自立せずに、保険支払者に大きく依存している。

・産業保護

農業を例にとろう。主業農家(農業所得が主で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家)は36万戸に過ぎない。農家は総数250万戸を数えるが、兼業・副業が大多数だ。農家に対して農林水産省地方農政局の職員数は1万6000人、農協等の農業関連団体の職員数は31万人が控える。農業の直接部門に対して間接部門が多すぎる構造である。そして農業所得のうち貿易障壁や助成金に依存する割合は47%、GDPの1.1%と5兆円超に上る。この金額は、直接部門に行く前に間接部門等に落ちてしまう。TPPが争点だが、意欲的

な主業農家は自由化を事業機会と捉え、消費者も食費が抑えられるなどのメリットがあるが、間接部門や副業農家は保護を強硬に主張する。こうして生産性の低い農家と間接部門が温存されてしまう。もちろん農業分野だけでなく、放送・通信、電力、航空、金融、医薬など政府の規制が強いままで、独占・寡占の業界は多い。こうした規制業界では新規参入や競争も抑制され、なかなか生産性は向上しない。

・安全保障

防衛予算は 4.5 兆円、税金を吸い込むブラックホールのような。防衛装備品の調達では、近年でも前事務次官の収賄、陸自ヘリ談合と不祥事が絶えないほど、調達価格は割高のようだ。冷戦が終了しても、北部方面隊(3万6000人)など再編・縮小はされずに定員は25万人。人件費・糧食費に2兆円を投じて、毎年同じ演習場で同じ訓練を続けている。成果が問われず、巨大な既得権益を握る組織なのだ。テロや北朝鮮が相手なら規模は10分の1で済む。領土問題も、外交努力と国際司法裁判所に委ねればいい。沖縄基地問題をはじめ、対米依存のために、経済的にも社会的にも負担は重い。イラク戦争のときも、2003～4年、輸出産業のための円高対策と称して、日本政府は合計70兆円もの米国債を購入した。実態は、米軍のイラク戦費の半分を負担する戦時国債であった。為替差損は約20兆円、戦争はイラク社会を破壊しただけだった。対米依存で、外交が自立できないための巨額損失だ。

要約しよう。この20年、日本の経済成長が止まったのは、自立より依存に、と数百兆円規模で政策が傾いたためだ。生産性の低い部門は保護されたまま、資金や助成金がついて回るので人材や産業構造の転換が進まない。資金の出元は自立した側なのだが、こうした生産性の高い部門への再投資はその分、抑えられる。従って、全体の生産性はずっと上がらない。対照的に、シンガポールでは、医療・年金保険は自己積立型で失業保険はない、貿易・投資や産業規制は自由化して競争を促す、と自立志向の政策を貫いて成長を続けている。

懸念されるのは、こうした依存する側が過半数になって、多数決で依存型の政策が立て続けに実施されていってしまう事態である。そうなれば、政府が財政規律を失うのは加速され、早い時期に国債も暴落するだろう。大量に国債を保有する金融機関は軒並み破綻に瀕して、自立した民間部門に資金が回らなくなる、という筋道である。

★

★

★

今回の総選挙は、争点を一言で言えば「自立か、依存か」である。相変わらず「依存」型の政策を続ける政党に、依存する側がまとまって投票して、政権を握るのだろうか。それとも「依存」の先に将来はないと理解して、有権者は「自立」を選択するだろうか？